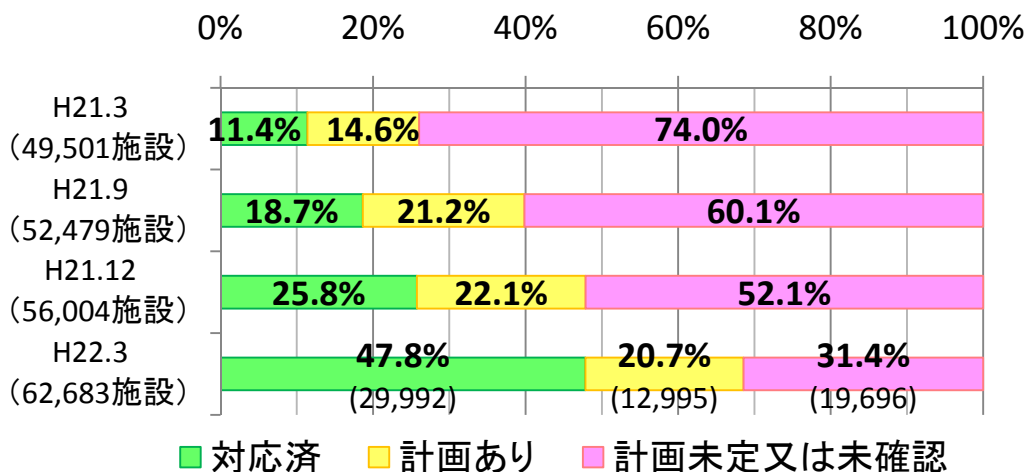


共聴施設デジタル化対応状況(平成22年3月末)【別紙1】



- 受信障害対策共聴施設のデジタル化率は、施設数で47.8%、世帯数で約51%。「計画あり」を加えると、施設数で68.5%。
- 集合住宅共聴施設のデジタル化率は、施設数で77.3%、世帯数で約81%。

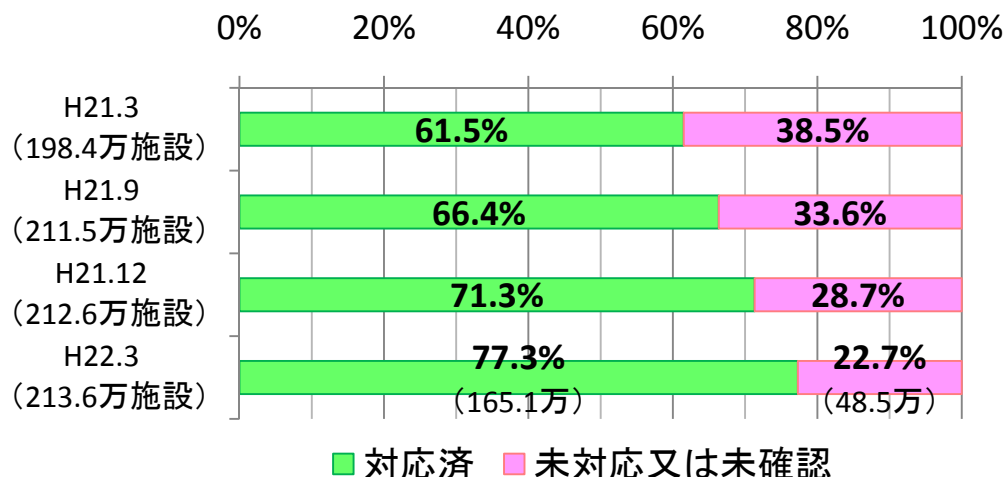
受信障害対策共聴施設



対応済率：47.8%（施設数）、約51%（世帯数）
 （目標値：22年3月末50%、23年3月末90%）

- 【注1】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ対応が終了した施設
- ①デジタル化改修済(もとよりサイマル放送されている場合を含む)の施設
 - ②施設廃止・個別受信移行について施設管理者より利用者に周知済の施設
 - ③ケーブルテレビ移行等により廃止済(平成21年4月以降)の施設
- 【注2】「計画あり」とは、23年7月までに対応を終了する計画のある施設
- 【注3】施設を廃止する場合には、施設管理者からの周知に応じ、利用者がアンテナ設置・ケーブルテレビ移行等の個別受信に移行する必要がある。

集合住宅共聴施設



対応済率：77.3%（施設数）、約81%（世帯数）
 （目標値：22年3月末80%、23年3月末95%）

- 【注】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ視聴が可能であると見込まれる施設
- ①総合通信局、デジサポ、放送局による現地確認等の情報
 - ②ケーブルテレビ事業者、不動産関係者等による現地確認等の情報
 - ③NHKのシミュレーションにより、アナログ放送時の設備で受信可能と想定される地域の施設

受信障害対策共聴施設デジタル化の都道府県別状況(平成22年3月末)



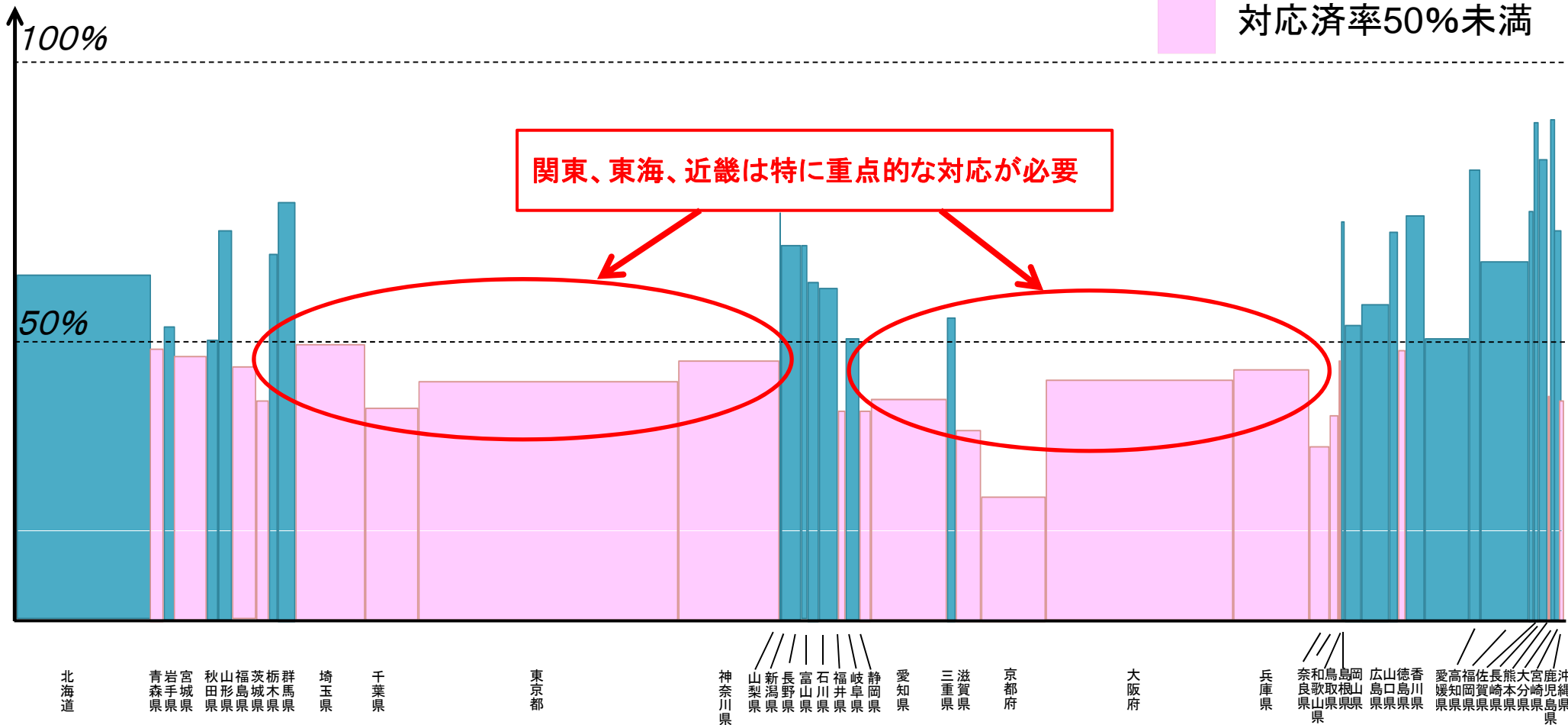
○ 関東・東海・近畿では、施設数が多いにもかかわらず対応済率が低いため、特に重点的な対応が必要。

対応済率
(施設数ベース)

受信障害対策共聴施設の都道府県別デジタル化率

(凡例) 50%…22年3月末目標値

■ 対応済率50%以上
■ 対応済率50%未満



関東、東海、近畿は特に重点的な対応が必要

【注】 横軸は、各都道府県の施設数を考慮したもの。

集合住宅共聴施設デジタル化の都道府県別状況(平成22年3月末)



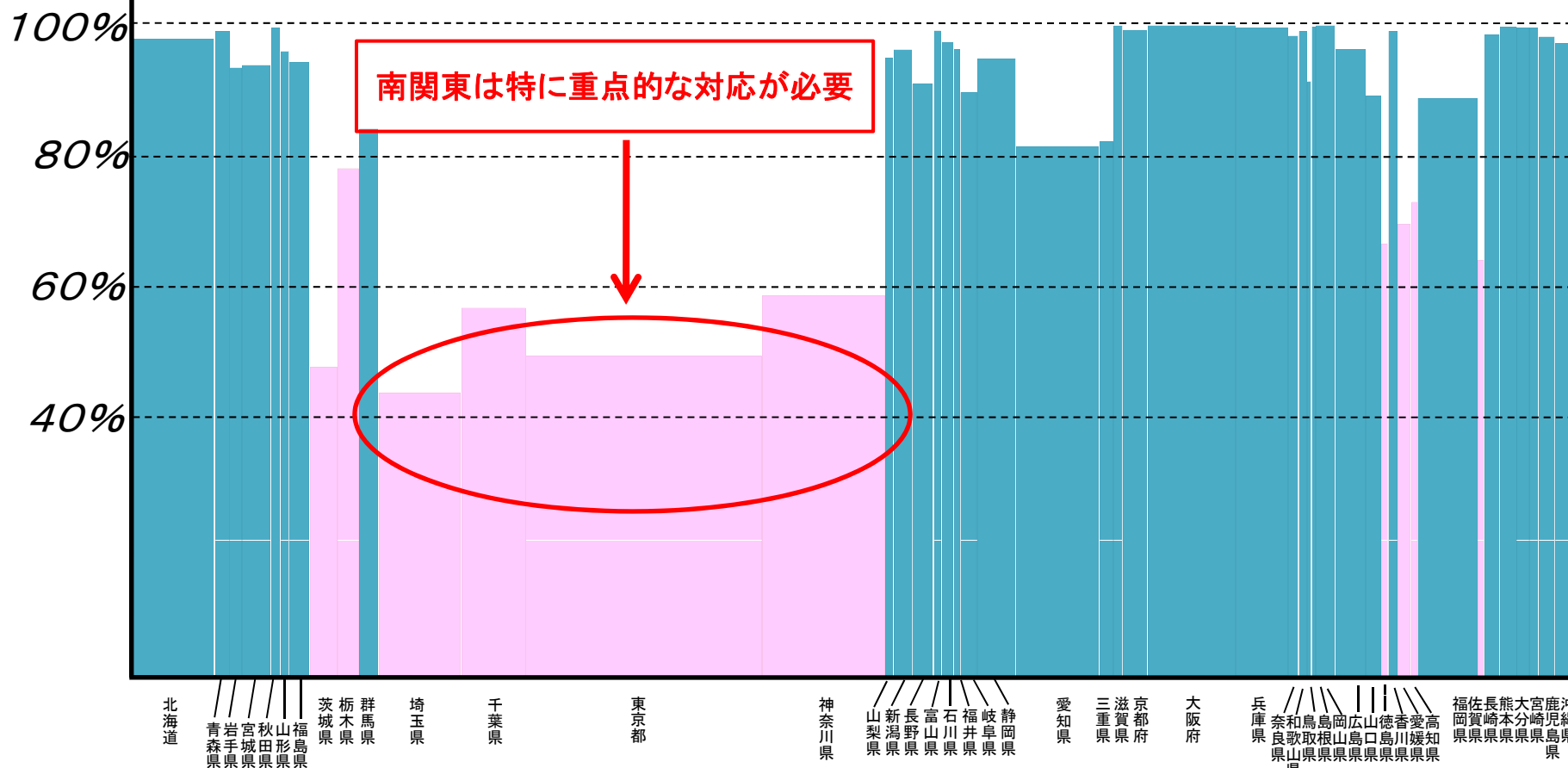
○ UHFアンテナの設置されていない集合住宅が多数存在する南関東では、特に重点的な対応が必要。

(凡例) 80%…22年3月末目標値

■ 対応済率80%以上
■ 対応済率80%未満

対応済率
(施設数ベース)

集合住宅共聴施設の都道府県別デジタル化率



【参考】「対応済」には、NHKの電波シミュレーションにより受信可能と判断される施設を含む。なお、電波シミュレーションでは、アナログ放送と同一局からデジタル放送を受信する(開局予定を含む)地域のように、UHFアンテナが適切な方向に向けて設置済であるため、特段の対応を要せずデジタル放送を受信できると想定される場合を対応不要としている。横軸は、各都道府県の施設数を考慮したもの。